平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その1)_(単位:千円)

政策目標 3 高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街

重 点 課 題 | 2 | 障がい者の自立支援の促進

施策の基本方針

障がいのある人々が、持てる能力を十分に発揮し、福祉サービスの支援を受けながら、自らの意思で地域の中で自立と社会参加の実現を図れるよう、障がい者グループホームをはじめとした居住環境の整備を進めます。また、障がいのある人を雇用する民間企業等への就労促進策を拡充するなど、自立支援の促進を図ります。

				計	画	事	業	の	実施	状态	兄			
施領	=	_	NII/	_				計画			実績事		1	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
番号		事	業	名				事業費	19年度 (決算)	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	合 計	進捗率 (%)
1 7	畐祉除雪事業【再掲】								78,387	85,222	81,971	79,491	325,071	-
1 គ	高齢者、障がい者の生	活あん	んしんヨ	5援事	業【再招	曷】		225,000	46,756	51,825	58,231	56,488	213,300	94.8
1 3	章がい者グループホー	ム等の	の拡充					52,000	2,867	5,716	4,062	4,103	16,748	32.2
1 5	身近な地域における総	合的	な相談	支援体	制の拡	充		251,000	16,036	46,306	88,037	98,720	249,099	99.2
1 #	青神障がい者退院促進	技援	爭業					30,000	0	6,042	10,700	33,634	50,376	167.9
1 3	章がい児(者)に対する	専門	的な療	育支援	後体制の	D拡充		37,000	2,645	7,427	1,650	4,797	16,519	44.6
1 3	安心して住まえる公的質	賃貸(主宅の信	共給【尹	掲】			1,590,000	344,886	233,961	225,765	271,361	1,075,973	67.7
2 3	章がい者雇用マッチング記	抗行事	業~「元	気はっ	けん(派	遣)」事訓	業 ~	35,000	0	915	5,541	5,896	12,352	35.3
2 3	章がい者協働事業の拡	充						193,000	13,426	19,746	34,795	44,403	112,370	58.2
2	元気ショップ」の拡充							30,000	0	1,397	0	52,102	53,499	178.3
2 3	章がい者地域活動支援	慢セン	ター(京	忧労者:	支援型)の創設	ł	55,000	0	8,540	17,080	17,080	42,700	77.6
2 3	章がい者施設等に対す	る発	注機会	の拡大	7				0	0	0	0	0	-
2 9	口的障がい者等を対象。	とした	ホーム	ヘルパ	一養成	モデル	事業	8,000	1,947	1,953	1,841	1,860	7,601	95
3	交通バリアフリー推進事	業【	再掲】					160,000	18,237	77,157	90,282	339,188	524,864	328.0
3 2	大通バスセンター耐震化	七・バ	リアフリ	一化等	資 改修事	業(再	掲】	300,000	0	39,142	0	0	39,142	13.0
3 t	也区センターバリアフリ	一化	事業					147,000	0	31,547	45,775	58,326	135,648	92.3
3	憂しさと思いやりのバリ	アフリ	_						0	0	0	0	0	-
3 7	畐祉のまちづくり環境素	と備 事	■業(H2	0終了)			1,698,000	796,473	1,068,209	0	0	1,864,682	109.8
3	ユニバーサルデザイン	の公園	園づくり	事業				1,692,000	397,514	369,004	372,573	333,997	1,473,088	87.1
3 7	畐祉と多世代のふれあ	い公	園づくり	事業【	再掲】			266,000	0	47,090	86,112	99,564	232,766	87.5
3 =	芸術の森園路等バリア	フリー	化事業	É				19,000	0	0	0	0	0	0
3 1	本育施設整備事業							56,000	0	0	0	0	0	0
3	准もが歩きやすい歩行	空間	ネットワ	一ク創	出事業			3,674,000	1,294,394	1,191,306	990,682	1,790,810	5,267,192	143.4
3 [享別副都心地区のバリ	アフリ	ノー化					750,000	17,200	113,057	308,570	317,899	756,726	100.9
3 ±	也下鉄駅施設のバリア	フリー	-化の推	進				875,000	176,562	194,085	189,905	236,340	796,892	91.1
					<u> </u>									
	合 計 (計画事	業費	動が「 -	」の事	業は際	余 〈)		12,143,000	3,128,943	3,514,425	2,531,601	3,766,568	12,941,537	106.6

	平 成 23 年 度 第 2 次 新 ま	きちづくり)計画施	策進行	調書(そ	の 2)	120 20				
Ī	改策目標 3 高齢者·障がい者へ	のぬくもり	あふれる街	Ī							
į	重点課題 2 障がい者の自立支援の促進										
達成目標の状況											
	策 号 耳 目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末(目標)				
1	[福祉除雪]利用世帯の満足度	90.2%	94.3%	95.7%	95.6%	96.1%	90%以上				
1	[福祉除雪]地域協力員の満足度	90.8%	92.5%	95.8%	97.7%	95.4%	90%以上				
1	[高齢者、障がい者の生活あんしん支援]総合的な 相談窓口の設置	検討	検討	設置			設置 (20年度)				
1	社会福祉協議会の法人後見事業の実施	検討	検討	実施	実施	実施	実施 (20年度)				
1	グループホーム等の箇所数(累計)	164カ所	184力所	216力所	250カ所	293カ所	268力所				
1	障がい者相談支援事業実施箇所数	10力所	12カ所	14力所	15力所	16力所	16力所				
1	住宅入居等支援事業実施箇所数	-	4力所	5カ所	16力所	17力所	7カ所				
1	(精神障がい者退院促進支援)事業参加病院数 (累計)	-	-	5病院	25病院	34病院	36病院				
1	障がい児等療育支援事業実施箇所数(累計)	5カ所	6カ所	7カ所	15力所	6カ所	8カ所				
1	高齢者向け優良賃貸住宅の認定戸数	147戸	147戸	147戸	197戸	197戸	347戸				
1	借上市営住宅の認定戸数	894戸	986戸	1,087戸	1,178戸	1,178戸	1,298戸				
2	【障がい者雇用マッチング】本事業により企業など に派遣される障がい者数	-	-	-	1人/日	2人/日	5人/日				
2	協働事業実施事業所数	3力所	6カ所	7カ所	8カ所	10力所	10カ所				
2	元気ショップ2号店の開設	-	-	調査	既存店舗 拡張	開設	開設				
2	障がい者地域活動支援センター(就労者支援型) 設置箇所数	-	-	1カ所	1力所	2カ所	1カ所				
2	市各部局での障がい者施設などに対する発注量	-	庁内PR	庁内PR	物件0.1% 役務0.1%	測定不能	全発注量の 1.8%				
2	【知的障がい者等を対象としたホームヘルパー養成】講座を受講した障がい者数(累計)	-	11人	20人	29人	36人	25人				
3	利用者5,000人/日以上のJR駅パリアフリー化(累計)	9駅	9駅	10駅	12駅	15駅	12駅				
3		51台	69台	80台	95台	101台	75台				
3	大通バスセンター耐震化	-	協議	一部完了	完了		完了 (21年度)				
3	大通バスセンターバリアフリー化	-	-	-	検討	検討	完了				
3	エレベーター未設置の地区センター数	10カ所	10カ所	9カ所	8カ所	7カ所	7カ所				
3	優しさと思いやりのバリアフリーのルール策定	検討	検討	検討	検討	策定	策定				
3	地下鉄駅へのエレベーター等設置(累計)	43駅	45駅	47駅	47駅	47駅	47駅				
3	(ユニバーサルデザインの公園づくり) 身障者対応 便所の整備率(バリアフリー新法における22年度ま での達成目標値)	20%	23%	25%	28%	30%	30%				
3	バリアフリー公園数(累計)	2カ所	2カ所	3力所	3力所	4カ所	4力所				
3	〔福祉と多世代のふれあい公園づくり〕乳幼児キッズコーナー数(累計)	-	-	-	5カ所	9カ所	10力所				
3		-	-	未実施	野外美術館 内園路舗装	園路改修のた めの詳細設計	実施 (20年度)				
3	体育施設のバリアフリー化	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設	6施設				
3	(誰もが歩きやすい歩行空間ネットワーク)重点整備 地区バリアフリー化率	71%	82%	88%	90%	94%	100%				
┪	キノー/ 生行エリス等の形式数	. – –	^ - !! -	40-11-	40-11-		40-11-				

9エリア

3 あんしん歩行エリア等の形成数

9エリア

10エリア

10エリア

10エリア

12エリア

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その3)

Œ	策目標 3 高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街												
亘	点課題	2	障がい者の自立支持	障がい者の自立支援の促進									
	達成目標の状況												
施置		項	目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)				
3	3 (厚別副都心地区)乗継動線のバリアフリー化			-	基本設計	実施設計 改修等工事	実施設計 改修等工事	改修等工事	完了				
3 [地下鉄駅施設] バリアフリー化されている駅数				22駅	29駅	37.5駅	43.5駅	49駅	49駅(全駅)				

政 策 目 標 3 高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街

重 点 課 題 2 障がい者の自立支援の促進

主 な 取 組 内 容

施策1 共生に根ざした健やかな地域生活の支援

19 年 度 (実 績)

福祉除雪 利用世帯数3,930世帯・協力団体数219団体 地域福祉権利擁護事業・福祉サービス苦情相談・高齢者 虐待相談・障がい者あんしん相談の総相談件数10,854件 グループホーム等新規設置数20カ所(補助13カ所)

障がい者に対する総合的な相談支援を行う「相談支援事業所」 B型・C型各1カ所増(全12カ所)

障がい者に対して住宅への入居時や入居後の支援を行う「住宅入居等支援事業」開始(10月~。4カ所)

障がい児(者)に対する発達援助や医療的ケアに関する専門的な視点からの療育指導等を行う「障がい児等療育支援事業」実施箇所 1カ所増(全6カ所)

既設市営住宅のエレベーター設置モデル事業の実施(北 30条団地2号棟)

20 年 度 (実 績)

福祉除雪 利用世帯数4,118世帯

高齢者、障がい者などの権利擁護に係る総合的な相談窓口として「高齢者・障がい者生活あんしん支援センター」の開設(10月~) 総相談件数12,986件

社会福祉協議会の法人後見事業の開始(10月~) 受任件数2件

グループホーム等新規設置数32カ所(補助22カ所) 相談支援事業所 B型·C型各1カ所増(全14カ所) 住宅入居等支援事業 1カ所増(全5カ所)

受入条件が整えば退院可能な精神障がい者の地域生活への移行を支援する「精神障がい者地域生活移行支援事業」開始

障がい児等療育支援事業実施箇所 1カ所増(全7カ所) 既設市営住宅のエレベーター設置モデル事業の実施(北 30号団地1号棟)

21 年 度 (実 績)

福祉除雪 利用世帯数4,148世帯

「高齢者・障がい者生活あんしん支援センター」の運営 日常生活自立支援事業・福祉サービス苦情相談・高齢者 虐待相談・障がい者あんしん相談の総相談件数15,784件 社会福祉協議会の法人後見事業 受任件数1件 グループホーム等新規設置数34カ所(補助12カ所)

「相談支援事業所」の相談支援体制強化(拠点事業所、ピアサポーター事業所の創設等) 事業所1カ所増(全15カ所)「住宅入居等支援事業」をすべての相談支援事業所で実施事業所1カ所増(全16カ所)

「精神障がい者地域生活移行支援事業」の実施体制強化 (対象者決定会議の設置等)

「障がい児等療育支援事業」をすべての相談支援事業所で実施 事業所1カ所増(全15カ所)

既設市営住宅のエレベーター設置モデル事業の実施(北 30号団地3号棟)

22 年 度 (実 績)

福祉除雪 利用世帯数4,157世帯

「高齢者・障がい者生活あんしん支援センター」の運営 日常生活自立支援事業・福祉サービス苦情相談・高齢者 虐待相談・障がい者あんしんの総相談件数19,638件

社会福祉協議会の法人後見事業 相談件数317件 グループホーム等新規設置数43カ所(補助14カ所)

「相談支援事業所」の相談支援体制強化(スキルアップのための取組の実施)事業所1カ所増(全16カ所)

「住宅入居等支援事業」をすべての相談支援事業所で実施事業所1カ所増(全17カ所)

「精神障がい者地域生活移行支援事業」の実施体制強化 (研修会の実施等)

「障がい児等療育支援事業」を地域の細かな療育指導に対応できるよう委託費の支払方法を細分化 実施事業所は昨年度実績に基づく6カ所

施策2 協働による障がいのある人への就労支援

座実施(受講者19人(障がい者11人・支援者8人))

19 年 度 (実 績)

障がい者の継続した雇用の場となる「障がい者協働事業」 実施事業所数 6カ所(18年度比3カ所増。雇用数36人) 知的障がい者等を対象としたホームヘルパー3級養成講

20 年 度 (実 績)

障がい者雇用マッチング試行事業~「元気はっけん(派 遣)」事業開始(2月~)

「障がい者協働事業」実施事業所数 7カ所(19年度比1カ 所増。雇用数45人)

元気ショップ2号店開設等調査

就労している障がい者などに対する就労面と生活面の一体となった相談支援等を行う「障がい者地域活動支援センター(就労者支援型)、設置(10月~、1カ所)

ター(就労者支援型)」設置(10月~。1カ所) 知的障がい者等を対象としたホームヘルパー3級養成講 座実施(受講者18人(障がい者9人・支援者9人))

21 年 度 (実 績)

障がい者雇用マッチング試行事業 ~ 「元気はっけん(派 遣)」事業通年実施

「障がい者協働事業」実施事業所数 8カ所(20年度比1カ所増。雇用数50人)

元気ショップ既存店舗の拡充を決定

「障がい者地域活動支援センター(就労者支援型)」事業 通年実施(1カ所)

知的障がい者等を対象としたホームヘルパー3級養成講座実施(受講者17人(障がい者9人·支援者8人))

22 年 度 (実 績)

障がい者雇用マッチング試行事業 ~ 「元気はっけん(派遣)」事業実施

「障がい者協働事業」実施事業所数 10カ所(21年度比2カ所増。雇用数62人)

元気ショップの拡充工事・開設

「障がい者地域活動支援センター(就労者支援型)」事業 実施 事業所1カ所増(全2カ所)

知的障がい者等を対象としたホームヘルパー3級養成講座実施(受講者11人(障がい者7人・支援者4人))

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その5)

政策目標 3 高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街 重点課題 2 障がい者の自立支援の促進 な 取 組 内 容 施策3 障がいのある人にもやさしいまちのバリアフリー化 19 年 度 (実 績 20 年 度 (実 績 JRあいの里教育大駅障がい者対応型トイレ新設工事補助 JR新札幌駅バリアフリー化補助 ノンステップバス導入補助 ノンステップバス導入補助 人の目で確認をしていく「優しさと思いやりのバリアフリー」 大通バスセンター耐震化(耐震改修) 藤野地区センターに車いす対応エレベーター設置 のルール策定に係る部会1回開催 地下鉄駅エレベーター等設置(南郷7丁目駅・バスセン 人の目で確認をしていく「優しさと思いやりのバリアフリー」 ター前駅・中の島駅(麻生方面)) のルール策定に係る部会3回開催 ユニバーサルデザインの公園整備(33公園) 地下鉄駅エレベーター等設置(北12条駅・北18条駅) バーサルデザインの公園整備(39公園) 特定経路の歩道バリアフリー化(9路線·延長2.7km) 地下鉄駅施設のバリアフリー化(北18条駅ほか6駅) 福祉施設と連携したバリアフリー公園整備(白石東公園) 特定経路の歩道バリアフリー化(7路線・延長1.4km) [厚別副都心地区]2階公共通路改修・エレベーター2基新 設 地下鉄駅施設のバリアフリー化(東札幌駅ほか7.5駅) 21 年 度 (実 績) 22 年 度 (実 績) JR発寒駅・JR厚別駅バリアフリー化補助 JR札幌駅・JR発寒中央駅バリアフリー化補助 ノンステップバス導入補助 ノンステップバス導入補助 ふしこ地区センターに車いす対応エレベーター設置 新発寒地区センターに車いす対応エレベーター設置 人の目や感覚で確認をしていく「優しさと思いやりのバリア 人の目や感覚で確認をしていく「優しさと思いやりのバリア フリー」のルール策定に係る部会等4回開催 フリー」のルール策定、運用開始 ユニバーサルデザインの公園整備(42公園) ユニバーサルデザインの公園整備(35公園) 福祉施設と連携したバリアフリー公園整備(基本設計・ワー 福祉施設と連携したバリアフリー公園整備(実施設計・工 クショップ。西野中央藤花公園) 事。西野中央藤花公園) 特定経路の歩道バリアフリー化(21路線・延長7.8km) 特定経路の歩道バリアフリー化(48路線·延長15.0km) [厚別副都心地区]エレベーター1基新設・案内標示システ [厚別副都心地区]エレベーター1基新設及び連絡通路新 ム関連調査及び設計・誘導ブロック設置 設·地下鉄駅出口改修 地下鉄駅施設のバリアフリー化(南北線さっぽろ駅ほか5 地下鉄駅施設のバリアフリー化(栄町駅ほか4.5駅) 駅) ビ 進 主 な 施 設 サ ス **ത** 整 備 水 18年度末 19年度末 20年度末 21年度末 22年度末 22年度末 施 設 (サ - ビ ス) 名 (現状) (実績) (実績) (実績) (実績) (目標) 障がい者グループホーム等 268力所 164力所 184力所 216力所 250力所 293 力所 相談支援 相談支援 相談支援 相談支援 相談支援 相談支援 :10力所 :12力所 :14力所 :15力所 :16力所 :16力所 障がい者相談支援事業 住宅支援 住宅支援 住宅支援 住宅支援 住宅支援 住宅支援

:4力所

6力所

6力所

45駅

29駅

:0カ所

5力所

3力所

43駅

22駅

障がい児等療育支援事業

地下鉄駅エレベーター等設置

地下鉄駅施設のバリアフリー化

障がい者協働事業

:5力所

7力所

7力所

47駅

37.5駅

:16力所

15力所

8力所

47駅

43.5駅

:17力所

6力所

10力所

47駅

49駅

:7カ所

8力所

10カ所 47駅

49駅

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その6)

3 高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街 政策目標

重点課題 2 障がい者の自立支援の促進

> 価 (成 果)

題 課

施策1|共生に根ざした健やかな地域生活の支援

障がいのある人の地域生活への移行を促進するために、グ ループホーム等について着実に拡充を進めるとともに、相談 支援事業所等の拡充や体制強化を図ってきたほか、権利擁 護に係る総合的な相談窓口となる「高齢者・障がい者生活あ んしん支援センター」の開設や社会福祉協議会の法人後見 事業の開始、受入条件が整えば退院可能な精神障がい者の 地域生活への移行を支援する「精神障がい者地域生活移行 支援事業」などを実施し、身近な地域における健やかで安心 した生活を支えるための支援体制を着実に整備してきた。

グループホーム等や相談支援・療育支援の拡充、権利擁 護に係る総合的な窓口の設置等により、障がいのある人の地 域生活を支えるサービス提供体制は整備されてきているが、 障がいのある人が健やかな地域生活を送るためには、個々 ニーズに沿ったきめ細かなサービスを提供できる体制の整 備が必要である。

また、障がいのある人が地域で安心して生活を送り、自己実 現を達成していくためには、サービスを上手く組み合わせる だけでなく、地域での支え合いが重要であることから、相談支 援事業所を核とする地域のネットワークづくりを一層進めてい くことも重要である。

施策2 協働による障がいのある人への就労支援

障がいのある人への就労支援については、障害者自立支 援法の「就労移行支援」や「就労継続支援」といった法定事業|踏まえ、障がいのある人の就職及び雇用の安定に係る支援 のほか、障がい者協働事業の拡充による雇用の場の開拓 や、ホームヘルパー3級養成講座の実施による能力開発など に加え、「派遣」という形態を活用して就労可能な職域を開拓 し企業の理解を深める「元気はっけん(派遣)」事業や就労者 などに対し生活と一体となった総合的な支援を行う「地域活動|向上を図るとともに、一般就労に結びつけていく取組が重要 支援センター(就労者支援型)」の設置などの取組も行い、就 労支援体制の一層の整備を図った。

「一般就労」に関しては、昨今の非常に厳しい経済状況を を、北海道労働局等関係機関と協働しながら、積極的に推進 していく必要がある。

また、「福祉的就労」に関しても、「元気ショップ」を中心とし て、授産製品の販路拡大に積極的に取り組み、授産工賃の となっている。

施策3 障がいのある人にもやさしいまちのバリアフリー化

地下鉄駅のエレベーター設置やバリアフリー化、ノンステッ プバスの導入補助、ユニバーサルデザインに配慮した公園づ くり、歩道のバリアフリー化など、安全・安心に移動できる環境 の整備を順調に進めているほか、福祉施設と連携した公園づ くりといった取組も実施し、障がいのある人を始め誰もが安心 して、安全で快適に暮らせるまちの整備を推進してきた。

また、数値化されたバリアフリー基準のみに頼るのではなく、 人の目や感覚で確認していく新たなバリアフリー化のルール を策定し、運用を開始した。

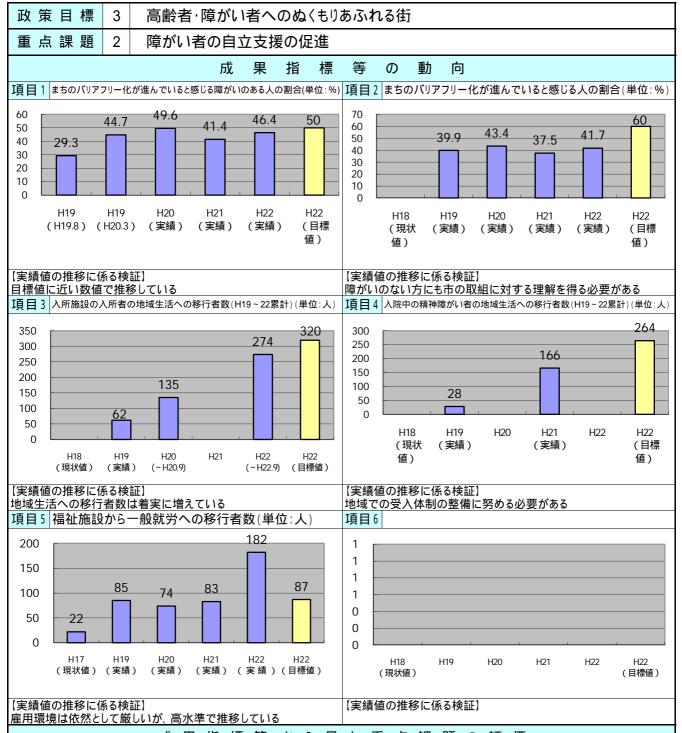
障がいのある人を始め誰もが安心して、安全で快適に暮ら せるまちづくりをより一層進めていくために、公共的施設の整 備に係る財源の効果的な投入のほか、人の目や感覚で確認 していく新たなバリアフリー化のルールの実効性確保や公共 交通事業者、地域住民などとの一層の連携・協働が重要であ

今 後 0 重 取 組

障がいのある人の自立を促進していくためには、サービス提供体制を一層充実するとともに、障がいのある人の二 応したきめ細かな支援が必要である。そのため、国の障がい者制度改正の動向を注視しつつ、既存の事業を着実に実施し ていくとともに、障がいの種別や重さにかかわらず安心して地域生活を送ることができるように、必要とされる施策を検討し実 施していく必要がある。

また、障がいのある人を地域全体で支える体制の整備(地域福祉力の向上)も非常に重要であることから、相談支援体制を -層充実し、これを核とする地域のネットワークづくりを推進していく必要がある。

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その7)



成果指標等から見た重点課題の評価

まちのバリアフリー化に関しては、障がいのある人の5割近くが1年前に比べてバリアフリー化が進んでいると感じており、比較的順調に推移していると考えられる。このことを踏まえ、障がいのない人に対しても、札幌市の取り組みへの理解を得ることが必要である。

障がいのある人の地域移行に関しては、日常生活や就労などに関する相談支援体制やサービス提供基盤の充実の取組などにより、着実に進んでおり、今後も引き続き、地域生活を支える各種サービス提供体制や、地域での受入体制の整備に努める必要がある。

また、就労支援に関しては、福祉施設から一般就労への移行者数は高水準で推移している。雇用環境は依然として厳しい 状況にあるが、障害者自立支援法に規定する就労支援のほか、札幌市独自の事業などにより、今後も引き続き一般就労に 向けた取り組みを推進する必要がある。